

近畿地方		外部の制度やリソースを有効活用し、 社内の持続可能な情報セキュリティ 体制を追及 センターフィールド株式会社
宣言タイプ	★★	
業種	サービス業	
従業員規模	21～50名	
業務のIT依存度	5	

きっかけ

情報処理推進機構（IPA）のウェブサイトでSECURITY ACTION制度を知り、自社が顧客先のマイナンバーなどの機密情報を預かるサービスを提供しているため、セキュリティ対策の取り組みをアピールすることが何よりも重要と考え、宣言することを決めた。

効果

- 「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」の25項目のチェックを行ったことで、セキュリティ対策に関する自社の強みと弱みを認識でき、特に弱い部分の対策を強化することができた。
- その後、自社診断の結果を踏まえ、継続的な改善に取り組んだ結果、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証を取得することができた。

工夫

- 自社の管理体制や対策を検討する際、業界他社の動向や法律的な部分に精通するコンサルを活用。
- 社内のセキュリティ教育を含め、内製化するまでの間は、費用的に決して安くはないが、コンサルなど外部の専門家からノウハウを得ることで、効果的なセキュリティ対策に取り組んでいる。

■企業紹介

2003年の設立以来、お客様の課題解決に向けた“終わりのなき進化”に努め、システムの企画から開発・運用までにとどまらず、決済代行や物流支援など幅広いソリューションを提供。スマートSMEサポーターにも認定され、中小企業を支援する立場としても活躍。

実施者のコメント

■宣言によるその他の効果

- 対外的なアピール効果だけでなく、従業員においても「SECURITY ACTION宣言を行ったのだから、対策にきちんと取り組まないといけない」という意識付けの効果を期待。
- ITベンダーとして自らがSECURITY ACTION宣言を行ったことで、顧客先ユーザーから宣言を行いたいといった問い合わせにも円滑に応じることができ、効果的な支援を行うことができた。



■現在の取り組み状況

- 継続的な取り組みに向けて、セキュリティ対策の技術的な部分だけでなく、対策を行う目的をきちんと理解した人材を育成している。
- IPAが提供しているヒヤリハットに関する教材をもとに、社内用の教材作成に取り組んでいる。

対策のポイント

チェック

「5分でできる！情報セキュリティ自社診断」を実施し、セキュリティ対策における自社の強み弱みを把握。

宣言

弱みを重点的に克服するとともに、対外的に宣言を行ったことで従業員に意識付け。

宣言後

継続性を担保するため、人材育成が今後の課題。従業員の教育はもちろんのこと、セキュリティ人材をどのように確保するか。